



AIが金融機関の新たな規制への 対応を支援

国連は、世界の犯罪者が毎年8,000億ドルから2兆ドルの資金洗浄を行っているとは推定しており、これは世界経済の2%から5%に相当します¹。この資金は、テロ、隷属的重労働、武器売買、児童搾取、麻薬取引など、最も凶悪な種類の犯罪に由来し、その資金源となっています。議会では資金の流れが止まれば、こうした犯罪の件数は激減すると考えています。そのため、世界各国は厳しいマネーロンダリング防止法（AML法）を導入しています。

進化するマネーロンダリング防止指令（AMLD）は、金融機関にとってますます複雑な規制環境を作り出しています。しかし、現在の市場で成功を収めるのに役立つテクノロジーである人工知能（AI）をまだ最適化していない金融機関もあります。本書では、金融機関が直面するコンプライアンス上の課題と、新たな規制に対応するために利用可能なAIソリューションについて検証します。また、適切なAIソリューションが金融セクターにもたらすビジネス価値についても論じています。

コンテンツ

コンプライアンスの迷宮を進む 3

AIソリューションで規制遵守が容易に 5

AIにビジネス価値を見いだす 9

Babel Streetにできること 11

Endnotes 13

コンプライアンスの迷宮を進む

AML指令は国によって異なり、米国では、[外国資産管理局](#)（OFAC）の特別指定国民および資格停止者（SDN）リストに掲載されている法人と潜在顧客および既存顧客の名前を比較することが、この業務の重要な側面となっています²。これに従わない銀行には重い罰金が科されるリスクがあります。TDバンクを例に挙げると、2024年後半、連邦金融犯罪取締ネットワーク（FinCEN）はこの銀行に対し、数兆ドルに上る疑わしい取引の報告を怠ったとして13億ドルの罰金を科しました³。関連する罰則の適用により、TDバンクへの罰金の総額は30億ドルに上りました⁴。罰金の発表にあたり、FinCENのアンドレア・ガッキ局長は、「TDバンクは10年以上にわたりAML対策を放置していたため、不正行為者の標的となっていた」と指摘しています⁵。

規制を遵守し、罰金の脅威を回避するため、金融機関は厳格な本人確認（KYC: Know Your Customer）要件、すなわち口座開設時およびその後定期的に顧客の身元を確認するための必須プロセスに従うよう努めています（これらの活動は「顧客デューデリジェンス」または「強化されたデューデリジェンス」とも呼ばれます）。それでも金融機関は、新たな犯罪が新たな法律を生み、KYC要件がますます厳しくなるという悪循環に陥っています。

なぜこれほどまでに多くの規制が次々と施行されるのでしょうか？世界中の立法府は、新たなマネーロンダリングの手法に対抗しようとしています。テクノロジーは急速に進歩しており、その進歩のたびにマネーロンダリングの新たな機会が生まれているようです。例えば、マーケットプレースのプラットフォームでは、マネーロンダリング業者は販売した商品に対して遥かに高額な料金を請求します。このような取引は、マネーロンダリングを合法的な国際取引に見せかけるものです。ビデオゲームのプラットフォームでは、犯罪者はゲーム内通貨を秘密の貨幣のように使い、匿名で富や資金を移転させます。また、マネーロンダリングに暗号通貨を利用するケースも増えています。

マネーロンダリング防止法：背景

米国における現代のコンプライアンスの歴史は、1970年の銀行秘密法に始まります。その目的は金融犯罪、特にマネーロンダリングを阻止することでした。2001年の愛国者法、2020年のマネーロンダリング防止法、その他の法令がコンプライアンスの取り組みを強化しました。

世界中の政府が同様の法律を可決しており、例えば、EUの第6次マネーロンダリング防止指令は、マネーロンダリングの定義を拡大し、違反者に対する罰則を強化しました。第7次指令は、規制上の格差を是正し、AML義務に従わなければならない企業の範囲を拡大するものです。アジアでは、マネーロンダリングに関するアジア太平洋グループの42カ国が、国際的なAML基準の実施に努めています。



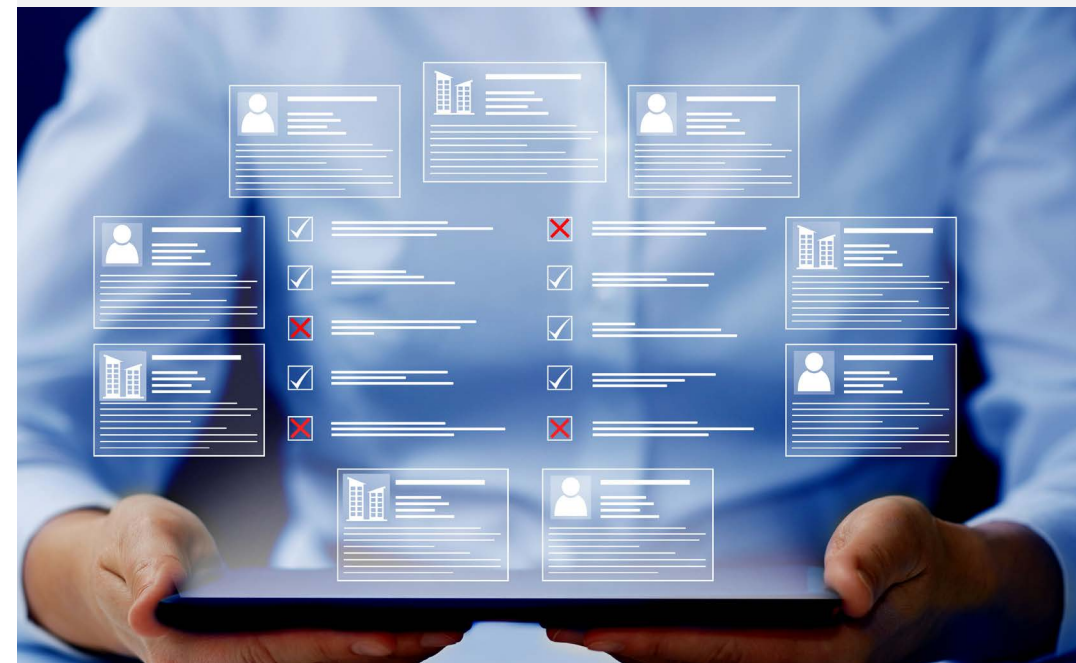
新しい規制や申請中の規制は、これらの他にも新しい形態のマネーロンダリングに対抗しようと努力しています。この規制サイクルが緩和される兆しはなく、新たなAMLコンプライアンスプロセスは、それぞれの新たな義務に対応するために実施せざるを得ません。

人工知能（AI）、特にアイデンティティ照合、エンティティ解決、センチメント分析、アドバースメディアスクリーニング、SNSモニタリングに使用される自然言語処理（NLP）機能は、金融機関が新たなビジネス価値を提供しながら、進化する規制に対応するのに役立ちます。

金融機関はそのことを認識しています。そのため、海外市場調査ツール Statista は「金融セクターはAI統合の最前線に位置し、さまざまな業界の中でも最も高い導入率を示している」と指摘しています⁶。実際、2023年には、金融サービス業界はAIテクノロジーに約350億ドルを投資しました⁷。

SDNリストとは？

特別指定国民および資格停止者（SDN）リストには、国家安全保障、外交政策、経済政策に脅威をもたらすと米国政府が特定した人物、団体、企業、国、政府、その他の団体が挙げられています。OFACはSDNリストを利用して、これらのグループが米国の金融システムにアクセスできないようにしています。SDNリストが対象とする制裁は広範囲に及び、リストアップされた団体は多数の言語で表示され、リストは継続的に更新されています。OFACのコンプライアンスとは、金融機関がリストに名称が載っている顧客との取引を禁止することであり、万が一リストに名称が載った場合には、既存の顧客との取引を停止しなければならないことを意味します。



AIソリューションで規制遵守が容易に

人工知能は、複雑なKYCプロセスを効率的にナビゲートし、管理するのに役立ちます。多言語対応のアイデンティティ照合、エンティティの関連付け、関係性の検出機能により、人や企業、組織を迅速に特定し、それらの繋がりをマッピングできます。政府が作成した主要なリストからSNSサイトまで、最高のAIアプリケーションは、構造化・非構造化データを幅広い言語で精査し、レポートを作成し、詳細な関係を視覚化し、システムが行った照合の信頼度を金融機関に伝えます。これらのソリューションは、リスクの高い地域や個人に関連する取引や顧客データをスクリーニングし、必要に応じてのみ実査のフラグを立てることで、制裁リスト（OFACや欧州連合が公表しているものを含む）へのコンプライアンスを自動化することができます。そうすることで、AIはKYCのコストと時間を削減し、罰金の可能性を減らし、新規顧客の取り込みを迅速化します。

KYCプロセスはアイデンティティ照合から始まります。その一例として、John SmithはJohn Smyth、John Andrew Smith、あるいはJ.A. Smithと同一人物なのでしょうか？これらの判断がAML/KYCプロセスの要です。ところが、AIなしでのアイデンティティ照合は複雑で、無駄に時間とコストがかかる作業になります。それは、いまだに多くの金融機関が使用しているバイナリマッチ/ノーマッチのテクノロジーの場合、多くの誤検出を返すため、それぞれの結果に対して調査時間と費用をかけて真偽を確認する必要があるためです。

AIを活用したあいまい照合が可能なアイデンティティ照合技術を使用することで、金融機関はあらゆる種類の名称を認識しやすくなり、それらの名称に識別情報を付加することで、企業はアイデンティティ照合を迅速かつ自信を持って行えるようになります。例えば、当座預金口座を申請し、職業欄に「高校の校長」と記載したJohn Smithは、おそらく「高校の教師」J.A. Smithと一致する、とAIは自動的に判断できるのです。二人は関連した職業に就いており、自宅の住所もニュージャージー州プリンストンとされています。逆に、AIは、これらの名称がノースカロライナ州ローリー在住の造園業者John Andrew Smithと一致しないと結論付けることができます。この機能によりアラートが減少するため、アラートを調査するために必要なスタッフの時間が短縮されます。

同様の機能は、金融機関がより迅速に顧客のリスクプロファイルを作成し、よりリスクの高い顧客のために用いる強化されたデューデリジェンス（EDD）プロセスを改善するのに役立ちます。アイデンティティ照合と同様、これらのプロセスはルールベースのシステムに依存していることが多く、ルールベースでEDDを実施するシステ

ケーススタディ：DOKS

フィンランドを拠点とするフィンテック企業DOKSは、顧客のKYC/AMLニーズに対応したデータを収集・保管したのち、IDを確認し、制裁リストに照らし合わせてスクリーニングする組織のアイデンティティを照合します。ところが、DOKSの既存の照合ツールは、システムに入力される個人名や法人名のバリエーションや増加するスクリーニング量に対応できず、誤検知が多すぎるという問題もありました。

DOKSがBabel Street Matchとの提携を決めたのは、Matchのスコアリングシステムと説明可能なAIであることが大きな理由になりました。DOKSは第三者による継続的な監査を受けているため、これらの機能は同社にとって不可欠なのです。Matchの誤検知を減らす能力も同様で、DOKSはMatchと連携することで、誤検知を最大75%減らすことに成功しました。

ムでは、AMLの専門家が、特定の取引やその他の活動によって条件が満たされた場合、システムがマネーロンダリングの可能性を警告する一連の条件をまとめて体系化することがあります。このようなアラートのごく一部は犯罪行為を示す可能性があります。一般的には、発行されたアラートの90～95%は誤検知であると考えられています⁸。AMLにAIを使用することで、金融機関はマネーロンダリングを阻止し、同時に誤検知による数百万ドルもの捜査費用を削減することができます。

金融機関が新たなAML/KYC規制を効率的かつ効果的に遵守するためには、これらの機能の導入が極めて重要です。これらの規制のいくつかと、適切なAIソリューションがどのように規制に対応できるかを見てみましょう。

デジタル・オペレーショナル・レジリエンス法

2025年初頭に施行されたデジタル・オペレーショナル・レジリエンス法

（DORA： Digital Operational Resilience Act ）は、デジタル業務に起因するリスクに対処することにより、金融セクターのレジリエンスを向上させようとする欧州連合（EU）の法律です⁹。EUを拠点とする金融機関にも、同地域で事業を行う金融機関にも適用されます。

DORAは、サードパーティのテクノロジープロバイダーの利用や、それぞれのソフトウェアスタックの弾力性によってもたらされるリスクに対処することを目指しており、クラウドコンピューティングサービス、サイバーセキュリティ、ソフトウェアなどの分野におけるベンダー管理に関する新たな規制を定めています。

DORAのコンプライアンスには、「ベンダー審査」のための実証済みのプロセスが必要になります。ベンダー審査とは、ベンダーの所有権、財務の健全性、地政学的なつながり、サイバーセキュリティ基準、規制遵守、全体的なリスクプロファイルを調査し、個々の金融機関や国家の銀行システムのいずれにも隠れた脅威をもたらさないことを確認する行為です。

このようなインサイトを得るために、組織は膨大な数の多様なデータソースからインサイトを活用できるデータおよび分析プロバイダーと提携する必要があります。AIシステムは、高度な分析と独自のリスク評価基準を採用し、潜在的なリスクを自動的に特定・評価する必要があります。新たなリスクは絶えず発生しているため、どのようなソリューションであれ、ベンダーに対する継続的なモニタリングと精査を提供し、進化するリスクプロファイルをほぼリアルタイムで表示し、金融機関に変化を警告し、調査担当者が新たな脅威に先手を打てるようにする必要があります。また、優れたAIソリューションの自動化により、手作業による調査時間を短縮し、ベンダー承認プロセスを迅速化し、重要な調達を遅らせる原因となる滞留を解消することができます。

FinCENが規制を提案

2024年半ば、FinCENは、既存のAML/テロ資金供与対策（AML/CFT）指令を改正する立法案公告を発表しました¹⁰。そして、2025年後半に最終化すると予想しています。このルールは、金融機関のリスクとコンプライアンスのエコシステムの近代化を促進し、リスクベースの意思決定を強化するための新しいテクノロジーの導入が必要になるでしょう。コンプライアンスにとって極めて重要なのは、エンティティ解決機能とともに、上述のアイデンティティ照合技術です。

アイデンティティ照合と同様に、AIを利用したエンティティ解決技術は、入力データ中の名称を、金融機関のナレッジベースと商用ナレッジベースの両方にある既知のアイデンティティにインテリジェントに照合します。エンティティ解決技術は、入力された情報を現実世界の人物、場所、組織に結びつけますが、これは、生年月日や出生地、既知の親族、SNSの表示名などを含む識別子とエンティティを照合することで実現します。

アドバースメディアのスクリーニングとSNSのモニタリングも、提案されているFinCEN規則を満たすためには重要です。

アドバースメディアスクリーニング（AMS）とは、クライアントや潜在顧客がマネーロンダリングの前提となる犯罪を犯した可能性があるという兆候がないか、公的および商用利用可能なデータソース（ニュースレポートなど）にクエリを実行するプロセスです。SNSモニタリング（SNSプラットフォーム、チャット、掲示板に残されたコメント、その他の情報源の検索）は、同様のインサイトを提供します。顧客オンボーディング時およびその後定期的に実施されるこれらのプロセスは、金融セクターの顧客デューデリジェンスの重要な要素となります。

第7次マネーロンダリング防止指令

EUはこれまでに6つのAMLDを施行し、現在第7次指令の作成に積極的に取り組んでいます¹¹。施行日は未定ですが、第7次指令は規制のギャップを埋め、進化する金融犯罪の脅威に対応するよう努めるものと思われます。これには、暗号通貨やNFTロンダリングがもたらす脅威が含まれます。AMLD7はまた、マネーロンダリング防止規制に従う義務のある業種をより広範囲にリストアップします。これには、仮想資産サービスプロバイダー、つまり暗号通貨を含む仮想資産の交換、移転、管理を容易にする事業者がほぼ確実に含まれます。前述したアイデンティティ照合、エンティティ解決、アドバースメディアのスクリーニング機能は、すべてコンプライアンスに不可欠なものとなります。

経済犯罪及び企業の透明性に関する法律

英国の経済犯罪及び企業透明化法（ECCTA）は2023年に制定され、2025年末までに完全施行される予定です¹²。重要な2つの条項は、新たな本人確認要件および「詐欺防止不履行罪」です。本人確認要件は、会社の取締役をはじめ、事業に対して重要な支配力を行使する人物と、会社に代わって情報を提出する責任を負う人物に適用されます。「詐欺防止不履行罪」規定は、従業員や代理人による行為

を防止しなかった大組織（金融機関を含む）に対し、その不正行為が違反組織に利益をもたらす場合、新たな企業犯罪を導入するものです。例えば、プライベートバンクが、多額のアドバイザリー手数料を銀行に提供する新規顧客からの資金調達に目をつぶることは、この規定の対象となる可能性があります。

AIソリューションを用いることで、金融機関が健全な損失防止策として不正検知を改善することも、ECCTAの刑事規定から身を守ることでもあります。AIは、不正検知に不可欠なパターン認識に優れています。適切なAIシステムであれば、人間のアナリストだけでは見つけられなかったパターンを特定することができ、検知のスピードも飛躍的に向上します。機械学習アルゴリズムはペタバイト単位の情報を数時間で分析し、不正を示すパターンをより迅速かつ正確に検出することができます。

決済サービス指令

EUの決済サービス指令の改正（PSD3）により、デジタル決済と送金の可用性と安全性がいずれも強化されます。これは、不正防止策の強化や、より厳格な顧客認証プロセスによって達成されるものです¹³。改正は遅くとも2026年までに承認され、2027年までに実施される予定です。金融機関にとって特に関心が高いのは、支払いや送金を安全かつほぼ即時に承認することを義務付けているPSD3の即時決済規制です。EUの銀行は、EU域内で開始または受領された（そしてユーロで送金された）支払いを、その銀行が実際に営業中かどうかにかかわらず、365日24時間体制で承認することが義務付けられます。

この規制のデューデリジェンス要件は、金融機関が即時決済の利用者を、金融制限措置の対象となる人物や組織を名指しした制裁リストやその他の文書と照らし合わせてスクリーニングすることを義務付けています。このスクリーニングは、少なくとも一日に一度実施しなければなりません。コンプライアンスを実施するには、即時決済の業務、方針、手続きに関する包括的な文書を金融機関が保持する必要があります。

PSD3により、金融機関がより迅速で正確なアイデンティティ照合とエンティティ解決機能の実装が求められるのは間違いありません。上述したように、AIソリューションはこの取り組みを支援します。



ケーススタディ：Societe Generale

Societe Generaleは、規制対象の通信を監視する既存のシステムによって引き起こされる誤検知の多さに困っていました。毎日何万件ものアラートを受信していたため、適切なフォローアップは不可能でした。より効果的な追跡と分析のために、この銀行はコミュニケーション・モニタリングシステムの再構築にBabel Streetのテクノロジーを使用しました。この国際的な銀行にとって、多言語機能は、多種多様なコミュニケーションソースを監視する能力と同様に、必要条件でした。その結果、規制対象となるすべてのコミュニケーションを取り込み、AIとNLPを使って疑わしいやり取りを分析するプラットフォームが誕生しました。このプラットフォームにより、アラートは1日数百件にまで減少しました。

AIにビジネス価値を見いだす

金融機関は、世界の金融システムを腐敗から守る上で重要な役割を果たしています。AML/KYC規制が今まで以上に厳格になっているのはそのためです。しかし、金融機関は犯罪者のマネーロンダリングを防ぐためだけに存在しているわけではなく、他の企業同様に収益性の向上を望んでいます。

通常、金融機関は規制やコンプライアンスに対応するため、まずAIソリューションに投資します。こうしたソリューションが導入されると、適切なAIであれば組織にビジネス価値をもたらすことに銀行は気づきます。すでにマーケティングや顧客獲得・維持活動の改善に利用されているAIの新たな利用法は、リアルタイムでの市場動向の予測、地政学的リスクの分析、持続可能性プログラムに役立つ深いインサイトの提供などがあります。

センチメント分析によるリアルタイムの市場動向

AIを活用したセンチメント分析とアドバースメディアのスクリーニングは、金融機関の株価予測や投資戦略の改善に役立ちます。これは、膨大な数のオンライン掲示板、人気のSNSプラットフォーム（動画や短文形式のプラットフォームを含む）、カスタマーサポートのチャット記録、顧客調査、ニュース記事や財務報告書、その他のデータで表明された顧客の意見や世論を調査することで実現します。このインサイトにより、金融機関は市場のムードと株価への影響をよりの確に判断することができ、金融機関とその投資家は投資リスクと投資機会をよりよく理解し、それに応じて行動することができます。

地政学的リスクの高度な分析

金融機関が気候情報、地政学的リスク、マクロ経済動向をリスクフレームワークに統合し、世界中の市場のリスクをより適切に評価できるようにするために、AIが役立ちます。AIソリューションは、ニュース報道、政府報告書、SNS、その他のデータを分析し、新たな制裁措置、貿易摩擦、景気後退、戦争やその他の政治的不安定の脅威、サプライチェーンの混乱の可能性、通貨変動といった市場のボラティリティに寄与する要因など、地政学的動向を検知することでリスク評価を実現します。AIソリューションは、こうした問題が銀行業務や投資に与える影響を予測することができ、金融機関が不安定な影響を受ける可能性のある組織や国に投資する前にリスクを評価する上で役立ちます。

ケーススタディ： Uphold

Upholdは、およそ185カ国に由来する80以上の暗号通貨と従来の通貨の送金を提供する大規模な外国為替プラットフォームです。同社の審査システムは正当な顧客を不審人物としてしまう誤検知が多く、新規顧客の取り込みプロセスに遅れが生じていました。Babel Street Matchとの協力により、同社はスクリーニングプロセスの効率性、スピード、正確性を向上させ、正当な顧客の取り込みを加速するとともに、潜在的なマネーロンダリングをよりの確に発見できるようになりました。

ESGインサイトを取得してより優れた報告を

EU、英国、カナダ、アジアの一部、その他の地域では、国連の持続可能な開発目標¹⁴に沿って実施される環境・社会・ガバナンス（ESG）プログラムが、金融機関にとって重要な活動となっています。しかし、石炭採掘事業への融資を段階的に中止し、風力発電所に資金を供給するための債券を発行するだけでは十分ではないことに金融機関は気づいています。むしろ規制当局や投資家は、ESG活動、目標、影響に関する正確な報告を企業に求めています。

EUの「企業サステナビリティ報告指令」のような規制の導入により、企業への重圧はますます大きくなっています¹⁵。2025年以降、この指令は大企業および上場企業に対し、サステナビリティ実績に関する情報開示を義務付けています。

衛星画像、環境影響報告書、NOAA、NASA地球科学、コペルニクス気候変動サービス（C3S）、世界気象情報データベース、その他の機関から入手可能な情報など、膨大で多様なデータセットから膨大な量の情報を処理するAIの能力は、コンプライアンスを遵守した報告書の作成を助け、エコロジーに配慮した投資に貢献します。同様の機能は、金融機関などがガバナンス報告要件を満たすのを支援し、取締役会の構成と多様性、持続可能性に関連するリスク管理、ステークホルダーのエンゲージメント、役員報酬、その他のトピックを網羅しています。



Babel Streetにできること

当社のAIおよび自然言語処理ソリューションを通じて、Babel Streetは本e-bookで取り上げたすべての機能を提供し、世界中の金融機関がマネーロンダリングと闘い、進化する規制への準拠をより容易にし、新たなビジネス価値を見出すことを支援します。

銀行、その他の金融機関、およびフィンテックOEMは、精度を高め、リスクを低減し、コンプライアンスを維持するために、当社の多言語アイデンティティ照合Babel Street Matchを選択しています。当社のソリューションは、金融機関が必要とする、迅速で正確な多言語でのアイデンティティ照合に対応したものです。アラビア語、ロシア語、中国語の表意文字、日本語の漢字など、25以上の言語とさまざまな文字で動作し、個人や組織の名前を比較、照合、スコアリングします。これにより、誤検知や手作業による調査の必要性を劇的に低減します。

実現方法

Matchのパラメータは、どのようなリスクプロファイルにも適合するように高度に調整可能です。ユーザーは、名称の構成要素の欠落、順序の違う名前、イニシャル、性別の不一致など、さまざまな採点ペナルティを重み付けすることができます。Babel Street Matchは、大幅な自動化も可能で、例えば、金融機関は精度が75%未満のマッチングを自動的に拒否し、83%以上の精度の一致を自動的に受け入れることもできます。つまり、捜査員は、75%から82%の潜在的なマッチの調査に時間を費やすだけでよいことになり、大幅な作業時間の節約につながります。

Babel Street Insightsのエンティティ解決、アドバースメディアスクリーニング、SNSモニタリング機能も同様の効率性をもたらします。Insightsは高度なAIとデータ分析プラットフォームであり、何千もの公開情報源と商業的に入手可能な情報（PAI/CAI）の永続的な検索を実行して金融機関にインサイトを提供します。当社のテクノロジーは、200以上の言語で公開されているデータソースを精査し、結果をご希望の言語に翻訳します。情報源には、10億を

超えるトップレベルドメイン、商業的に利用可能なソース、チャット、SNSへの投稿、オンラインコメント、メッセージボードで生成された実世界でのやり取りが含まれます。ディープウェブやダークウェブの検索により、一般的な方法では入手できない情報を迅速かつ効率的に捜査当局が見つけれられるようにします。

最後に、マネーロンダリングの性質上、複数人による犯罪であることが多いものです。Babel Street Insights Synthesisは、SNS内の主要な関係性を迅速にマッピングし、最も影響力を行使する人物を正確に特定するのに役立ちます。これは、具体的なSNSやディスカッショングループ内の何百、何千もの関係を自動的に調査し、これまで知られていなかった、あるいは隠されていた関係を明らかにします。影響力を持つ人物が特定されると、Synthesisはその人物が公開しているオンラインプロフィールや活動をより深く掘り下げ、AML/KYCに関する貴重なインサイトを提供します。

適切な規模のAIを選ぶ

サードパーティベンダーとの協業において、金融機関は目的に合ったソリューションを提供できるAIパートナーを選ぶことが極めて重要です。Babel Streetなら、タスクに見合った適切なテクノロジーを選択することができます。Babel Street Ecosystemのモジュラーコンポーネントを組み合わせ、お客様の金融機関独自のニーズを満たすソリューションを作り出すことができます。スタンドアローンのアイデンティティ照合プログラムが必要な場合から、アイデンティティ照合、エンティティ解決、それらのエンティティの実在の人物への照合、従来のメディアやSNSにおけるそれらの人物の検索、個人のビジネスおよび社会集団の図表化が可能な一連のプログラムが必要な場合まで、柔軟に対応できます。追加機能は、地政学的リスクの分析、リアルタイムの市場インサイトのためのセンチメントの追跡、およびビジネス価値を提供するその他のタスクの実行に必要な、より広範な種類のインサイトを提供します。

当局の透明性への要求を満たすために、金融機関は「説明可能なAI」を提供するベンダーを選ぶ必要がありますが、Babel Streetはこの要件を満たしています。

ある金融機関が、AI技術によって誤検知を劇的に減らすことを望んでいるとしましょう。多くのアイデンティティをただ拒否するだけならば、どんなソリューションでもできます。ただし、拒否した根拠を明確に示すことができるAIはどのくらいあるのでしょうか。金融機関は規制当局にAIが判断に用いる要素を示すことができるのでしょうか。もしそれができないとなれば、金融機関と規制当局の想像通り、人間による追加調査の必要な潜在的なマッチを、AIテクノロジーは無差別に除外していることになります。

説明可能なAIとは、AIが何をしているのか、どのようなデータに基づいて判断しているのかを、ユーザーがはっきりと理解できるようにするための一連の手法およびプロセスなのです。例えば、異なるパラメータを変更することで（名称要素の欠落に対するペナルティを増減させるなど）スコアリングにどのような影響を与えるかを説明することができます。このようなインサイトにより、規制当局はAIソリューションによる判断を一層確信できるようになります。

金融機関は、AIを活用したソリューションのBabel Street Ecosystemから恩恵を得ることができるでしょう。これらは目的に適合し、モジュール化され、透明性が高く、実績があります。Babel Street Matchでは、毎日7億件以上のウォッチリストと制裁スクリーニングチェックが実施されています。Insightsは、AIに新たなビジネス価値をもたらしながら、AML/KYCコンプライアンスを合理化します。

ご関心のある方は、Babel Street MatchとBabel Street Text Analyticsのインタラクティブなデモをぜひお試しください。



Endnotes

1. United Nations Office on Drugs and Crime, "Money Laundering," accessed March 2025, <https://www.unodc.org/unodc/en/money-laundering/overview.html>
2. Laumann, Alina "The History of Anti-Money Laundering – Events, Regulations, and Adaptations in the United States," Kroll, July 2019, <https://www.kroll.com/en/insights/publications/compliance-risk/history-anti-money-laundering-unit-ed-states>
3. Financial Crimes Enforcement Network, "FinCEN Assesses Record \$1.3 Billion Penalty against TD Bank," October 2024, <https://www.fincen.gov/news/news-releases/fincen-assesses-record-13-billion-penalty-against-td-bank>
4. Sherter, Alain, "TD Bank to pay \$3 billion after breaking U.S. money laundering rules," CBS News, October 2024, <https://www.cbsnews.com/news/td-bank-money-laundering-3-billion-fine-settlement/>
5. Financial Crimes Enforcement Network, "FinCEN Assesses Record \$1.3 Billion Penalty against TD Bank," October 2024, <https://www.fincen.gov/news/news-releases/fincen-assesses-record-13-billion-penalty-against-td-bank>
6. Statista, "Artificial intelligence (AI) in finance — statistics & facts," accessed March 2025, <https://www.statista.com/topics/7083/artificial-intelligence-ai-in-finance/>
7. Ibid
8. Oztas, Berkan, Cetinkaya, Deniz et al, "Transaction monitoring in anti-money laundering: A qualitative analysis and points of view from industry," Future Generation Computer Systems, October 2024, <https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0167739X24002607?utm>
9. The European Parliament and the Council of the European Union, "Digital operational resilience act," December 2022, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:32022R2554>
10. Financial Crimes Enforcement Network, "Anti-Money Laundering and Countering the Financing of Terrorism Programs," July 2024, <https://www.federalregister.gov/documents/2024/07/03/2024-14414/anti-money-laundering-and-counter-ing-the-financing-of-terrorism-programs>
11. Financial Crime Academy, "Navigating the Compliance Maze: Understanding European Union AML Laws," March 2025, <https://financialcrimeacademy.org/european-union-aml-laws/>
12. UK Parliament, "Parliamentary Bills: Economic Crime and Corporate Transparency Act 2023," accessed March 2025, <https://bills.parliament.uk/bills/3339>
13. European Commission, "Directive of the European Parliament and of the Council on payment services and electronic money services in the Internal Market," accessed March 2025, <https://www.astrid-online.it/static/upload/psd3/psd3.pdf>
14. United Nations Department of Economic and Social Affairs Sustainable Development, "The 17 Goals," accessed March 2025, <https://sdgs.un.org/goals>
15. The European Parliament and the Council of the European Union, "Corporate Sustainability reporting," accessed March 2025, https://finance.ec.europa.eu/capital-markets-union-and-financial-markets/company-reporting-and-auditing/company-reporting/corporate-sustainability-reporting_en

Babel Streetは、信頼あるテクノロジーパートナーとして、世界最先端のアイデンティティインテリジェンスとリスク対策を実現します。Babel Street Insightsプラットフォームは、リスクと信頼のギャップを埋める高度なAIとデータ分析ソリューションを提供します。

Babel Streetは、言語を問わずにすぐに分析に使える最高レベルのデータを提供し、プロアクティブなリスク特定、多面的なインサイトの取得、高速自動処理、既存システムとのシームレスな連携を実現します。政府機関や企業が、身元の特定やリスクに関するハイリスクな業務を戦略的優位性に転換できるよう支援します。

詳しくは、 babelstreet.jp をご覧ください

開示事項

この文書に記載されているすべての名称、企業、事象は架空のものです。実在の人物（生死を問わない）、場所、会社、製品と同一とみなすことは意図されておらず、そのように推測されるべきでもありません。